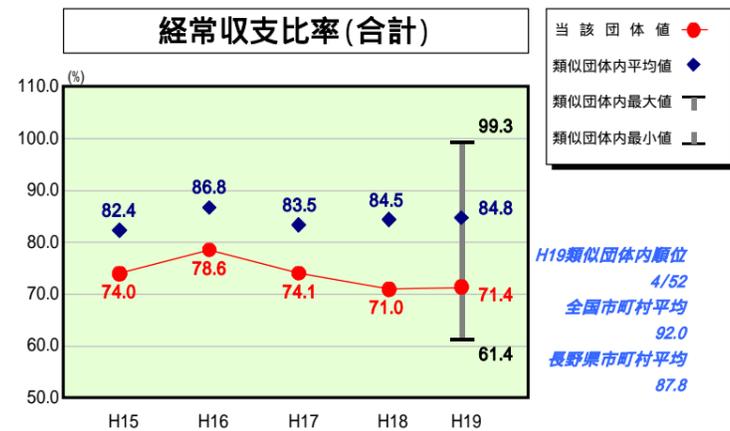


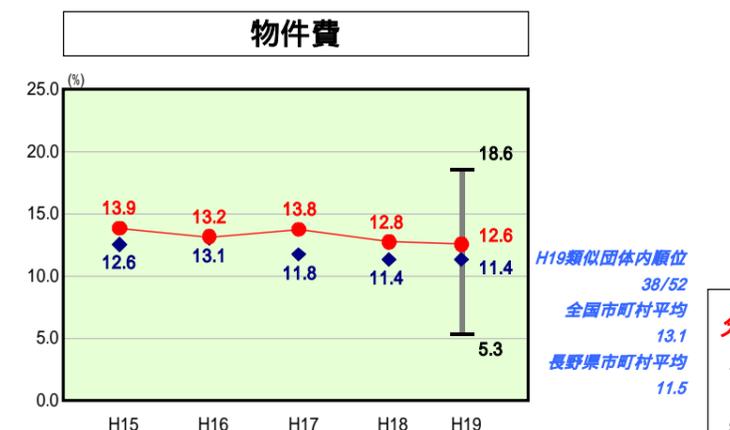
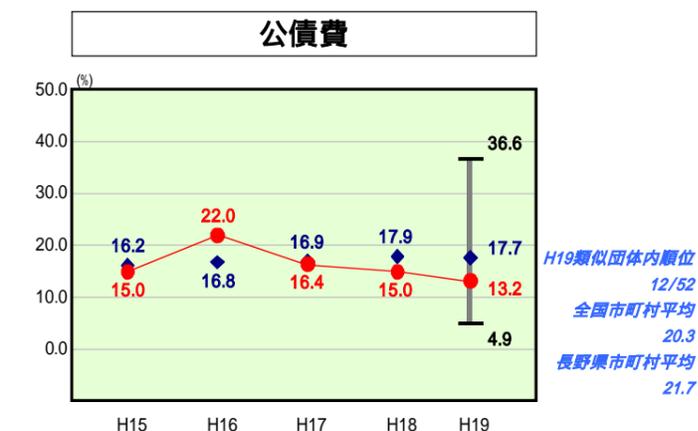
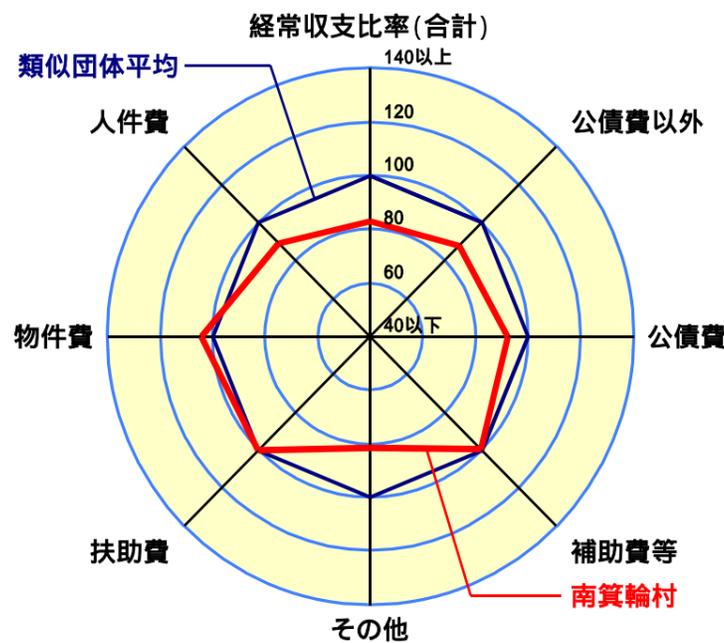
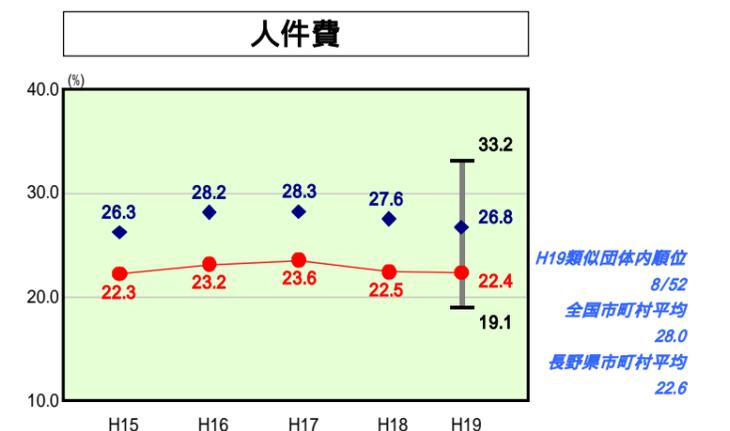
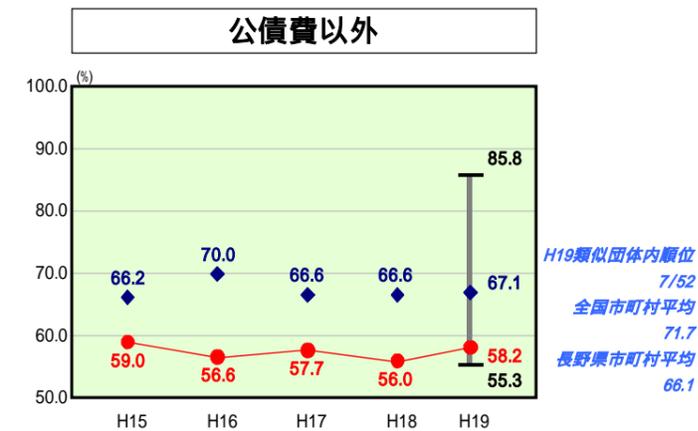
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 南箕輪村

経常収支比率の分析



人口	13,828人(H20.3.31現在)
面積	40.90 km ²
歳入総額	4,720,277千円
歳出総額	4,421,496千円
実質収支	273,847千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として消防業務やゴミ処理業務を一部事務組合で行っていることがある。今後も人件費抑制に努める。

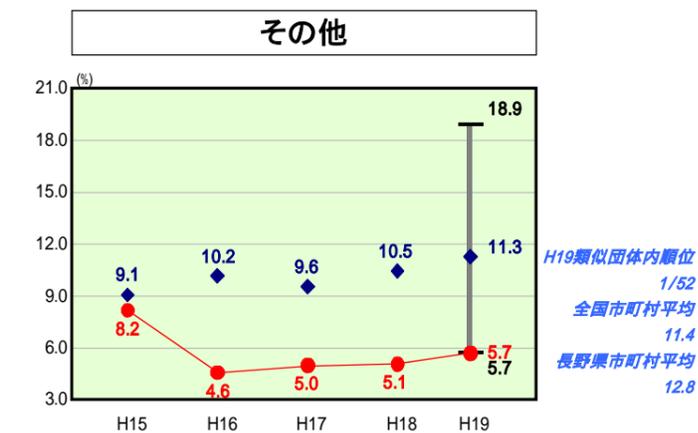
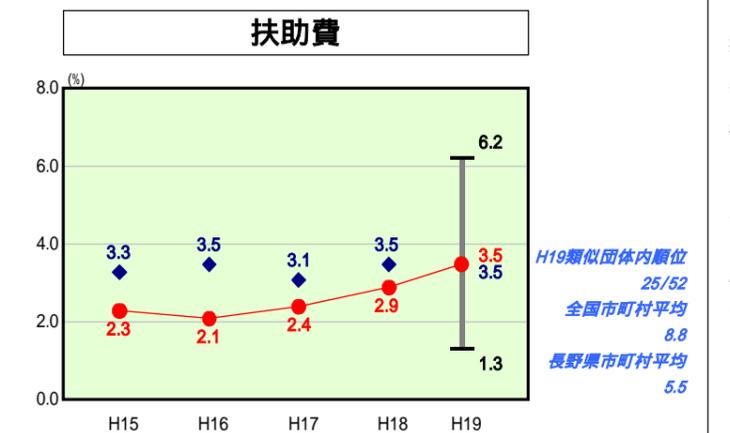
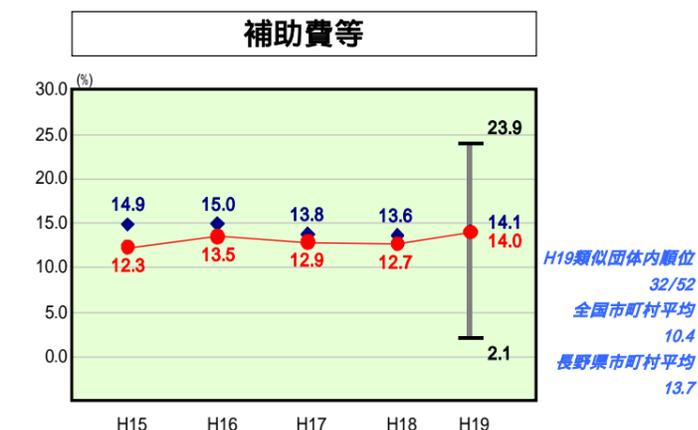
物件費: 物件費が類似団体平均に比べ高いのは、他団体に比べ保育園児が多く増加傾向にあるため、それに係る臨時保育士の賃金や保育園の運営費等が増えている。また、指定管理者制度導入により施設の管理等の業務を委託しており、委託料の増も影響している。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均と同じであり、当村では近年上昇傾向となっている。要因として、児童手当の拡充や障害者自立支援法の本格施行に係る経費の増加等により膨らんできていることが挙げられる。資格審査等の適正化により上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等: 補助費等に係る経常経費比率は類似団体平均を下回っているものの近年は増加傾向となっている。その要因として、伊那消防組合や上伊那広域連合等一部事務組合への負担金が増加しているためである。

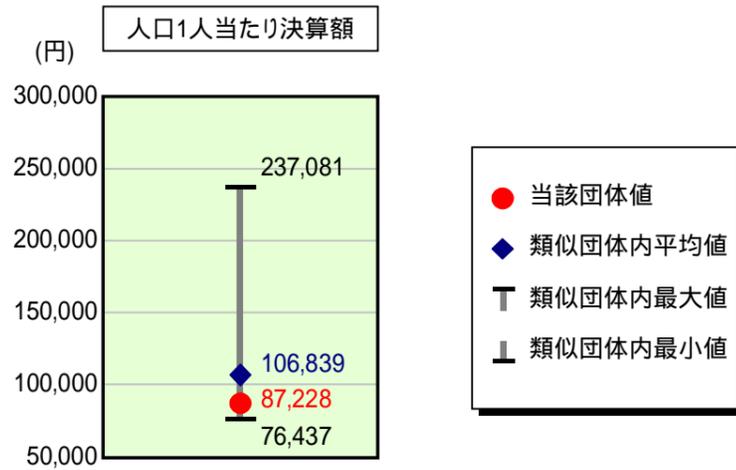
公債費: 近年、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制しハード事業からソフト事業への転換を図っており、また起債償還額より多い金額を借入しないを基本として、今後も抑制に努める。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているが、これは近年ハード事業からソフト事業への転換により普通建設事業費の抑制が図られているものです。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

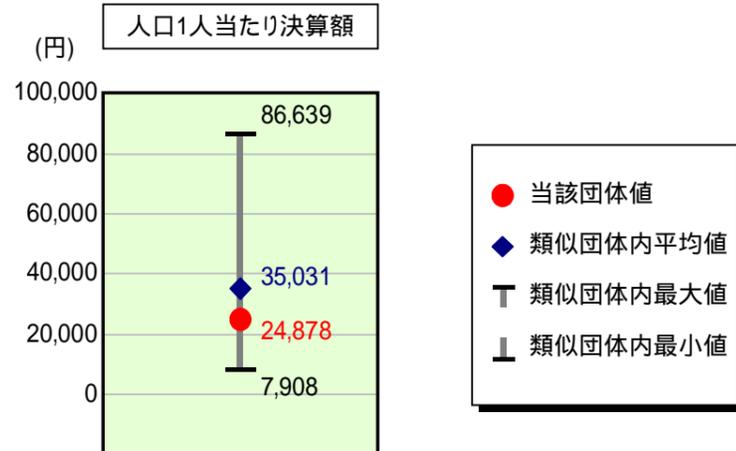
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	991,962	71,736	87,027	17.6
賃金(物件費)	152,442	11,024	6,262	76.0
一部事務組合負担金(補助費等)	147,900	10,696	14,075	24.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,525	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,488	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,683	773	1,865	58.6
退職金	96,799	7,000	8,403	16.7
合計	1,206,188	87,228	106,839	18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.53	10.11	1.58
ラスパイレス指数	94.7	94.0	0.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

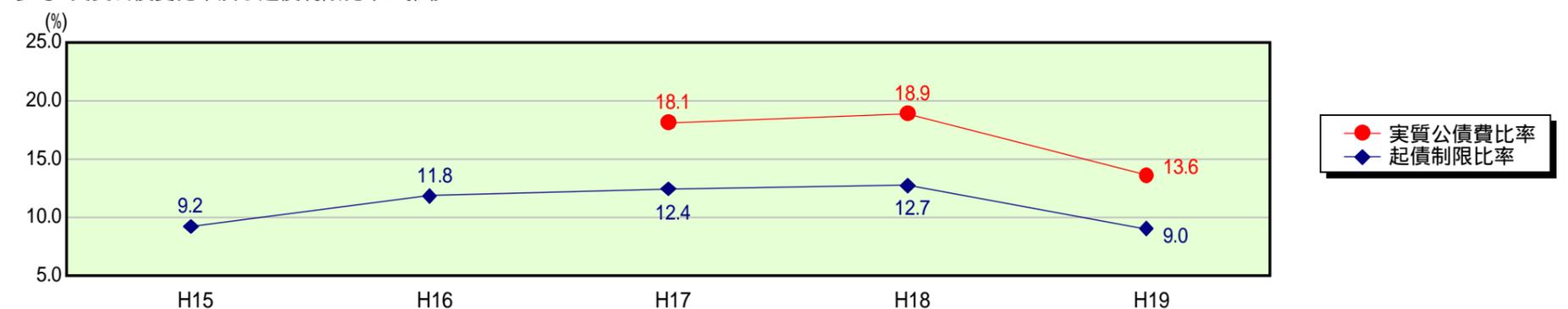


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	462,050	33,414	51,784	35.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	254,649	18,415	14,225	29.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	95,489	6,905	7,103	2.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,937	2,310	2,417	4.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	500,116	36,167	40,546	10.8
合計	344,009	24,878	35,031	29.0

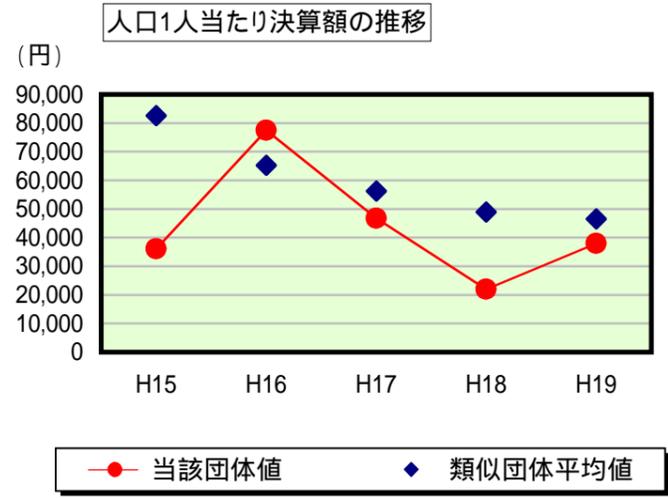
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	482,166	36,079	54.3	82,571	0.2	54.5
うち単独分	301,713	22,577	49.3	55,316	0.7	50.0
H16	1,040,156	77,439	114.6	65,213	21.0	135.6
うち単独分	914,171	68,059	201.5	47,301	14.5	216.0
H17	631,579	46,725	39.7	56,261	13.7	26.0
うち単独分	582,962	43,128	36.6	37,300	21.1	15.5
H18	298,977	22,001	52.9	48,871	13.1	39.8
うち単独分	284,039	20,902	51.5	30,756	17.5	34.0
H19	524,275	37,914	72.3	46,517	4.8	77.1
うち単独分	305,968	22,127	5.9	26,777	12.9	18.8
過去5年間平均	595,431	44,032	8.0	59,887	10.5	18.5
うち単独分	477,771	35,359	14.0	39,490	13.1	27.1